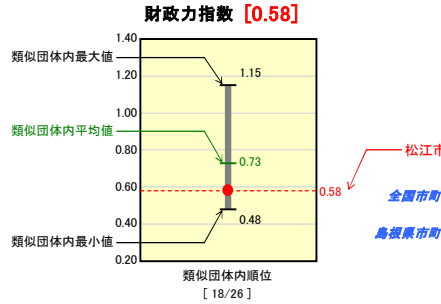


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

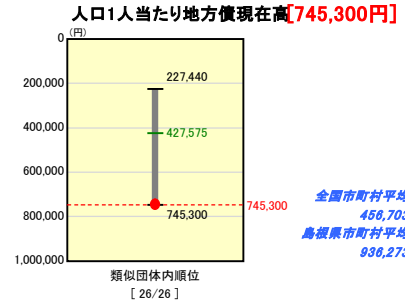
島根県 松江市

人口	193,641	人(H19.3.31現在)
面積	530.22	km ²
歳入総額	90,632,595	千円
歳出総額	89,829,763	千円
歳入総額	596,056	千円

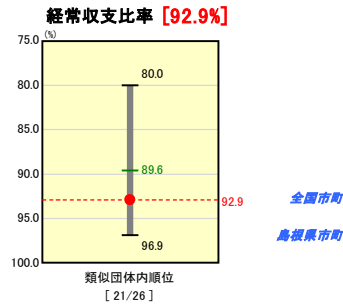
財政力



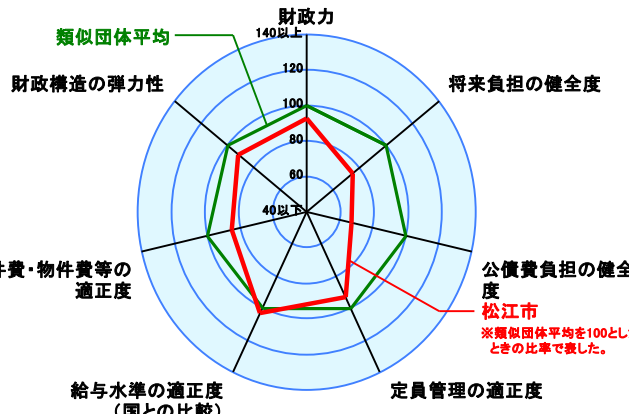
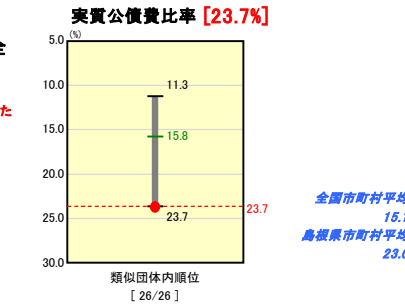
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

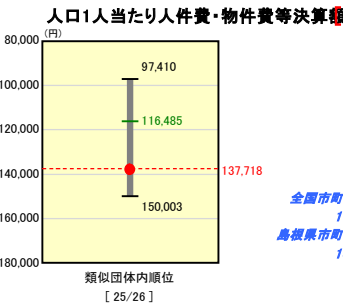


公債費負担の健全度

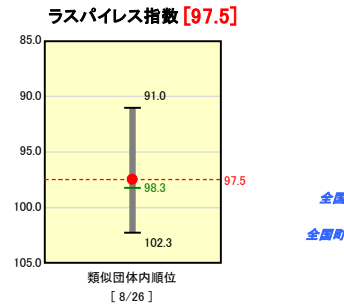


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

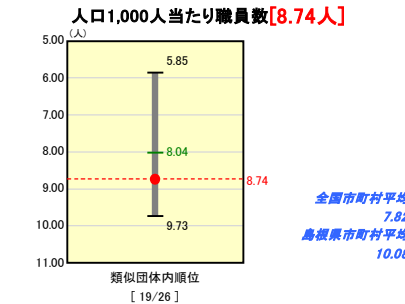
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比)



定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

【財政力指数】
平成17年度に引き続き、全国市町村平均は上回るものの、類似団体平均よりも低い0.58という結果になりました。国全体の養育費の傾向が地方にまで波及しない影響を大きく受けた結果であるとともに、固定資産税の軽減等の年々減少から市税収入が減少しており、類似団体平均値との差は平成17年度よりも広がりました。

【経常収支比率】
類似団体と比較して公債費の占める割合が非常に高く、全体を押し上げる結果となっています。その他の経費については類似団体の平均程度をいしそれを下回る水準となっているので、今後さらなる内閣府経費削減の取組などにより物件費等の支出を抑制しつつ、市債発行の抑制や市債の繰上償還率により将来的な公債費支出を抑制することにより、経常収支比率の抑制を図ります。平成19年度に予定した中期財政見直しは、平成23年度には現在の92.9%から2.8ポイント減の90.1%を目標としています。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費については類似団体中2番目に高い値となっていますが、これは主に、常備消防やごみ処理、一部事務組合でなく直営で実施していることによるもので、一部事務組合で実施する場合は、人件費や物件費に当たる支出が一部事務組合への負担金として計上されるため、直営の場合のほうが支出総額が高くなります。平成16年度末に物販費による合併を遂げ、合併後1年度で400人削減を目指し、人件費の削減を目標としていました。物件費については、内閣府経費削減の支出抑制を促すことにより、直営の維持管理について指定管理業者制度を積極的に導入し、効率的な運営を目指します。

【ラスパイレス指数】
前年9.9から2.4ポイント減の97.5となり、類似団体平均(98.4)、全国市平均(97.9)を下回りました。これは、平成18年度から開始した地域給付制度の導入による給付水準の引き上げ(平均4.8%)減(91%)削減の取組が影響を及ぼし、さらに平成19年度から実施された地域給付制度と水準を反映させるための給付水準調整を実施したことによるものと考えられます。引き続き、住民理解が得られるよう給付水準の適正化に努めることとしています。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体・全国市町村・島根県内市町村のそれぞれの平均値を見てもわかるように、島根県内の市町村においては公共工事への依存度が高く、その財源を地方債に依存していたことから、1人当たり地方債現在高は非常に高くなっています。松江市においても類似団体中最も高い値になっています。今後は投資的経費の抑制による地方債発行抑制と積極的な繰上償還の実施により、地方債発行の減少に努めることとしています。

【実質公債費比率】
平成17年度に引き続き、類似団体中でも最も高く、類似団体平均・全国市町村平均を大きく上回る結果となっています。普通会計で発行した地方債償還負担のほか、一時額に集中して発行した下水道事業に対する繰上償還、平成17年8月に完成した市立病院建設に充てた地方債償還に対する繰上償還など、公営企業会計への負担も大きくなっています。今後、中期財政見直しに沿って、地方債の新規発行を抑制しつつ、繰上償還を積極的に実施し、公債負担の軽減を図ることとしており、平成23年度で19.9%を目標とします。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を上回る8.74人となっています。これは、平成16年度末に市町村で合併したこと、消防を一部事務組合でなく直営で実施していることに加え、国際文化観光都市としての観光地への充実、リサイクル都市第一を掲げて取り組む環境部門の強化によるものと考えられます。行政改革の実施により、合併後1年度で400人の削減に取り組んでいます。